

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520536

研究課題名（和文）外国人児童への母語学習支援体制の構築に関する国際比較

研究課題名（英文）International study on support system for foreign children's mother tongue education

研究代表者

松田 陽子（MATSUDA YOKO）

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号：80239045

研究成果の概要（和文）：外国人児童の母語教育の現場での課題を、教師の考えや教育実践、家庭の両親の意識などを中心に調査し、日本・オーストラリア・カナダ・タイでの取り組みの調査結果をもとに、「言語資源」の認知、学校と家庭の連携、自尊意識を高める方策の重要性を考察した。母語・バイリンガル教育についての知見や教授法のアイデアの紹介も含め、母語学習支援のための情報ネットワーク形成のプラットフォームとなる国内初の実践的な母語学習支援専門のウェブサイトを立ち上げた。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on the practical and theoretical issues for supporting mother tongue education in Japan, Australia, Canada and Thailand. Classroom management, educational activities, and parents and teachers' thoughts were studied. We analyzed the importance of the awareness of mother tongues as 'linguistic resources', collaboration of schools and families, and some strategies to nurture self-esteem of the immigrant children. We created a website, the first of this kind in Japan, specifically targeting practical support of mother tongue study, in order to disseminate knowledge about mother tongue/ bilingual education and to create an information network.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：母語保持、バイリンガル教育、学習支援

1. 研究開始当初の背景

(1) 兵庫県の公立学校における母語学習支援体制

兵庫県では、公立小・中校での外国人児童

の増加に伴い、その対応策の一環として、平成 18 年度から「母語教育支援センター校」を指定し、母語学習を推進し始めた。この制度は 3 年間で終了したが、一部の市では、さ

さまざまな形で学習支援が継続されている。母語教育は、国としての公的な指針がなく、教育実践・研究の蓄積の少ない分野であり、現場は手探り状態で、教材や教育カリキュラムや教授法の開発などが強く望まれてきている(母語教育支援センター校等連絡会 2009)。

母語力のある程度高い児童に対して、母語を活用した日本語教育や「日本語・母語相互育成学習」の研究が進んでいるが(岡崎 2005 他)、母語力の弱い低年齢の児童に対する研究は非常に遅れている。

また、学校・地域社会では児童の母語保持の重要性が肯定的に認識されていない状況の中で、子どもの日本語習得のために、母語を喪失させる方がよいという考えに陥ることが多い。そして、外国人児童たちは、周囲からのいじめにあったり、周囲の子どもや先生たちから、差異に対する否定的視線にさらされたりすることが多い。同時に、本人が持っているさまざまな能力が不可視化され、「学習能力が欠損している」と見られるようになる。それによって自信を喪失し、自身のルーツや母語の使用を隠したりするケースが多く見られ、学習困難に陥っている児童もいる。

このような子どもたちの教育問題を放置することはできないと考え、母語教室をはじめ、学校・地域社会の意識改革を視野に入れた母語学習支援の体制づくりは急務の課題と判断した。

(2) これまでの研究成果

本研究は、平成 19 年度から行ってきた母語教育支援についての基礎研究の成果(松田他、2010)のもとに、教育現場での実践に役立てるための応用研究を目指すものである。これまで、兵庫県の 5 つの小学校の 4 言語(中国語、ベトナム語、スペイン語、フィリピン語)の母語学習支援に焦点を当て、母語教室や一般教室、学校の取り組み(例:運動会の二言語アナウンス、ベトナム獅子舞)の観察調査、教師・校長・母語教室卒業生の面接調査などを行い、現場の問題、児童の意識などの基礎調査を行い、さらに、オーストラリア、アメリカ、タイでの母語教育調査も実施してきた。その結果、兵庫県での母語学習に関して以下のような課題が抽出され、それらへの対応について考察し、報告書を作成した。(松田他、2010)

- ① 外国人児童の多様性への対応の困難
- ② 母語についての否定的な意識と学習のモチベーションの低さ
- ③ 日本人児童・教師の母語教室への関心の

欠如

- ④ 適切な教材・教授法の未開発
- ⑤ 母語教育に関する知識や情報共有の不足

2. 研究の目的

第一に、多様な外国人児童のニーズや状況に柔軟に対応する教授法の研究と具体的提案を考えることである。日本語力・母語力、言語や自身のアイデンティティについての意識や学習環境など、非常に多様性が強いいため、どのような配慮や方策が有効かを明らかにすることである。

第二に、母語学習の意義の原理的研究と、個人的・社会的ニーズの研究に基づき、家庭や、学校全体・地域社会の意識改革をめざす母語学習支援体制の構築を目標とし、そのための啓蒙活動や、国際理解教育などのあり方を考察するものである。

第三に、母語学習支援のための情報共有システムの構築を目指す。母語については、研究者のみならず、学校や家庭、行政や NPO 等、支援に関わるべき多様な主体があり、それぞれが未だ、情報不足で、孤立している側面が強いいため、関係主体を繋ぎ、情報交流を行うことが肝要であると考え、そのための有効なツールの一つとして、ウェブサイトの活用を中心に研究を行う。

2. 研究の方法

(1) 母語教育担当教師に対して、学習目標・教材・教授法・学習効果の高い活動、取り組み例、現場の課題、教室の運営の方策、等についての情報収集と分析を面接調査によって行った。ベトナム語の母語教室の参与観察も行った。

(2) 兵庫県の外国人児童の家庭の親に対して、母語・母文化に関する意識や言語学習環境の実態をアンケート調査とフォローアップ面接調査によって明らかにした。

(4) オーストラリア・カナダ・タイでの母語教育実践について、現地の学校の母語・継承語の教室、教育委員会、研究者、教師養成、地域コミュニティの取り組み等について、情報収集、面接調査と分析を行った。

(5) 母語学習支援に携わる教師、家庭の両親、NPO 関係者、研究者等との情報共有のためのウェブ上でのシステム構築のための研究として、類似事例を基に調査・研究を行い、ウェブサイトの構築についての研究討議を行い、試用段階のサイトを立ち上げた。

4. 研究成果

(1) 家庭の意識調査

神戸市内の外国籍（ベトナム、ペルー、ブラジル、フィリピンなど）の親にアンケート調査（回答者 35 名）とフォローアップのための面接調査（回答者 6 名）を実施し、母語使用当事者の視点から母語に対する意識を探った。対象の家族の滞在期間は平均約 15 年で、子どもの年齢は 1～21 歳である。調査の結果、民族の違い、滞在期間に関係なく、母語が家庭で広く維持され流通していること、親子コミュニケーションは母語で行われているケースが多いこと（母語のみ使用している家庭が約 59%、母語日本語併用家庭が約 22%、日本語のみ使用している家庭が約 19%）、母語は書き言葉より話し言葉に多く使用されていること、母語を子どもに学ばせたいと思っている家族が多く、実際に多数が母語を家庭で教えようとしていること、母語は母国での将来の就職や、進学を念頭に置いた家族の「将来戦略」として重視されていることを明らかにした。

(2) 母語学習支援体制調査

国内外の教育現場の学習支援実践状況、教授法等の分析を行い、学校や NPO などで母語教育に携わっている教師（ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語、韓国朝鮮語、等）の取り組みの調査と参考資料の収集に基づき、教室の運営方法やクラスの分け方の工夫、学習意欲を高めるための教材の工夫、能力の異なる子ども達の教授法の工夫、少ないテキストを補うためのさまざまな読み物の工夫やゲームなどの学習活動の実践方法、自文化について学び、自尊意識を高めるための行事活動などを抽出した。これについては、多くの人が共有しやすい形に簡略化し整理した。

(3) オーストラリア・カナダ・タイでの国際調査より

①オーストラリア調査（2010 年、ニューサウスウェールズ州シドニー、ビクトリア州メルボルンと近郊）では、母語教育を主とする「コミュニティ言語」教育現場での聞き取り調査（ベトナム語、中国語、日本語）、教育省のコミュニティ言語教育担当者や、全国組織として大きなネットワーク力を持つコミュニティ言語連盟での聞き取り調査（Community Languages Schools 2007）、教師養成の講座を行っているシドニー大学の Ken Cruickshank 博士との研究討議、等を行った。この調査から、多文化主義の政策的裏付けを持つ国として、多言語を社会資源と考える理念形成、母語習得を重視する政策にもとづく教育体制の確立と諸機関のネットワークのあり方を解明した（松田 2011）。地方自治

体だけでなく、国家レベルで多言語の教育を重視する政策を保持し、移民の母語を「言語資源」とする理念が共有されていること、そのため、国と州の教育省からの経済的、制度的、教育的支援の充実が図られ、全国のコミュニティ言語教育の組織をネットワーク化する組織が存在することの意味の重要性を分析した。（同上）

②カナダ調査（2011 年、2012 年）では、トロント市及びピール郡における移民児童の母語支援に関わる基礎調査を行った。移民児童のバイリンガル教育の強力な推進者・指導者であるジム・カミンズ博士（トロント大学）や移民の幼少児のバイリンガル教育の専門家であるロマ・チューマック博士（ライオンソン大学）へのインタビュー調査と母語支援に関わる教育機関（教育委員会、公立小学校、私立継承語学校、カトリック学校の国際語クラス、幼少児センター、など）での参与観察および担当者への面接調査などを行った。

この調査の結果、トロントおよびピール郡における移民家族と子どもたちへの支援の理念と具体的な方法から、家族と学校との連携の取り方とその重要性について多くの示唆を得た。

教授法については、カミンズ博士が小学校教員とともに実践してきた「アイデンティティ・テキスト」（Cummins and Early 2012, Ontario Ministry of Education 2005）に関して、カミンズ博士、実施校の担当者、校長などから多面的な情報を得ることができ、その有効性について考察した。アイデンティティ・テキストの手法は、子ども達が共同作業で多様な言語力や知識を使い、母語（第一言語）と英語（第二言語）の両方を活用しながら、物語やビデオ作品などを作成し、自身のアイデンティティについて自信を強め、その成果物を多くの人に発表する機会を得ることで、自尊意識を高めることにもつながるという斬新な学習法である。今後、日本での活用を広めるために、さらにこの手法について理解を深め、実践していくことを目指したいと考えている。

さらに、ウェブサイトの構築や幼少期の教育の取り組みの重要性について、チューマック博士から具体的な示唆を得ることができた。（Chumak-Horbatsch 2012）また今後の調査の展開に向けて専門家や教育委員会、学校や NPO との間に複数のネットワークを築いた。

③タイ調査（2010、2011年）では、ミャンマー国境に近いターク県でアンケート調査、NGO 等の訪問調査を行った。ミャンマー移民児童

に対する母語教育が少数の公立学校やNGOによって行われていることが分かった。そして、タイ人児童やタイ人教師に対してミャンマー語学習を行う先進的な試みも行われている状況から、ミャンマー語を活用しようという母語資源論の存在があり、ホスト社会との双方向のバイリンガル教育による支援体制の充実についても考察を行った。

(4) 母語学習支援サイトの構築

国内では初の母語学習支援専門のウェブサイトを「多文化な子どもの学び～母語を育む活動から」を立ち上げた。これは、母語学習支援に携わる教師、家庭の両親、NPOや行政の関係者、研究者等に情報提供を行い、関心を持つ人々をつなぐプラットフォームとして機能することを目指すものである。情報共有のためのウェブ上でのシステム構築のための研究（国内・海外の類似事例を基に調査・研究）にもとづき、本研究の成果を反映して作成したものである。このサイトでは、母語の意義や重要性、母語と日本語をバイリンガルとして育成していくことについてのこれまでの研究の最新の知見の紹介（カミンズ 2011、中島 2010、他）、家庭でできることや実際の母語教室の活動や方策の紹介、学校での国際理解教育でできること、研究の動向や参考文献など、多角的な関係者のニーズに対応するように作成されている。また、日本手話を母語とする人も対象とした情報も提供している。

現在はまだ試用段階であり、今後、関係者の意見聴取を重ねて改良し、さらに、インターアクティブな情報交流のシステムを付加し、多言語での情報提供を行い、継続的なサイトの利用方法について研究を行っていく予定である。また、バイリンガルを目指す子どもたちや、バイリンガルとして育った青年たちをロールモデルとして、事例紹介を増やしていくことで、学習モチベーションを高める機能も加えていくことを目指している。

<引用文献>

母語教育支援センター校等連絡会 (2009) 「平成 20 年度 新渡日の外国人児童生徒にかかわる母語教育支援事業実践報告書」兵庫県教育委員会。

Chumak-Horbatsch, Roma (2012)

Linguistically Appropriate Practice: A Guide for Working with Young Immigrant Children, University of Toronto Press.

Community Languages Schools (2007)

Community Languages Schools: Contributing to Quality Languages Education in Australia.

Cummins, J. and Margaret Early (2011)

Identity Texts: The Collaborative

Creation of Power in Multilingual Schools, Trentham Books, UK.

カミンズ、J. (2011) 『言語マイノリティを支える教育』(中島和子訳著) ひつじ書房。

松田陽子・野津隆志・久保田真弓・乾美紀

(2010) 『外国人児童の母語学習支援をめぐるネットワーク形成の国際比較』(平成

19-21 年度科学研究費補助金、基盤研究(C) 課題番号 19520461 研究代表者 松田陽子)

中島和子(編) (2011) 『マルチリンガル教育への招待—言語資源としての外国人・日本人年少者』ひつじ書房。

岡崎敏雄 (2005) 「年少者日本語教育と母語保持—日本語・母語相互育成学習における学習のデザイン」鎌田修 他(編) 『言語教育の新展開』ひつじ書房 pp. 383-397.

Ontario Ministry of Education (2005) *Many Roots, Many Voices, Supporting English Language Learners in Every Classroom, A practical guide for Ontario educators*, Queen's Printer for Ontario.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

① 松田 陽子 (2011) 「多言語資源の開発をめざすオーストラリア—移民コミュニティ言語に関する政策をめぐって」『商大論集』第 62 巻第 3 号、査読無し、兵庫県立大学、pp.165-195.

② 野津 隆志 (2010) 「タイにおける外国人児童の学校不就学の要因 — サムットサーコーン県におけるミャンマー系児童の事例より —」『タイ研究』第 10 号、日本タイ学会、査読あり、pp.1-16.

③ 乾 美紀 (2010) 「多文化共生を目指した外国人児童生徒の受け入れと課題—インクルーシブ教育の視点から—」『研究紀要』第 12 号、兵庫県人権啓発協会、査読無し、pp.59-76.

〔学会発表〕(計 5 件)

① 野津 隆志 「タイの外国人児童支援ネットワーク—地域研究の視点からの教育開発研究」国際教育研究フォーラム、国際協力機構沖縄国際センター、2013 年 6 月 15 日沖縄県

② 松田 陽子 「多言語主義・多言語教育を問う」日本言語政策学会関西地区大会 (シンポジウム報告)、桃山学院大学、2011 年 6 月 26 日。大阪府

③ 野津 隆志・瀧田 修一・乾 美紀・チャリダー ピヤタムロンチャイ 「メコン川流域における越境児童・外国児童への教育協力—タイ・ラオスの調査報告」

- 日本比較教育学会、早稲田大学、2011年6月25日東京都
- ④ 野津 隆志・乾 美紀 「ニューカマー児童生徒の教育問題への比較教育的研究」日本比較教育学会（ラウンドテーブル）、神戸大学、神戸市
2010年6月27日
- ⑤ 松田 陽子・久保田 真弓 “Support systems for language minorities in Japanese public schools: Based on the cases of Osaka and Hyogo” International Conference on Multicultural Education in Asia, ソウル、ハンヤン大学、2010年5月14日。

[その他]

ホームページ (計3件)

- ① 「多文化な子どもの学び—母語を育む活動から」
education-motherlanguage.weebly.com
- ② 「タイのニューカマー教育とNGO」
<https://sites.google.com/site/notsu22/shin-take>
- ③ 「タイのターク圏のミャンマー児童教育調査レポート（家族生活と言語）」
<http://navian.cocolog-nifty.com/blog/catt22088098/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 陽子 (MATSUDA YOKO)
兵庫県立大学・経済学部・教授
研究者番号：80239045

(2) 研究分担者

野津 隆志 (NOTSU TAKASHI)
兵庫県立大学・経済学部・教授
研究者番号：40218334

久保田 真弓 (KUBOTA MAYUMI)
関西大学・総合情報学部・教授
研究者番号：20268329

乾 美紀 (INUI MIKI)
兵庫県立大学・環境人間学部・准教授
研究者番号：10379224

(3) 研究協力者

落合 知子 (OCHIAI TOMOKO)
神戸大学・国際協力研究科・研究員
研究者番号：50624938

杉野 竜美 (SUGINO TATSUMI)
神戸大学・国際協力研究科・研究員
研究者番号：40626470

北山 夏季 (KITAYAMA NATSUKI)
甲南女子大学・文学部・非常勤講師